

家計SOS 生活応援 第一

日本共産党市議団

市に要望しています

医療・介護・子育て・景気

- 国民健康保険料値下げ
- 子どもの医療費は中学校卒業まで通院入院無料に
75歳以上の医療費も無料
- ヒブワクチンなど予防接種助成
- 保育所増設、待機児童解消
保育料引き下げ
- 特別養護ホームの増設、介護充実
- 正規雇用の拡大
- 中小企業向けの融資と仕事を増やす



2010年度予算への要望書を河村市長に手渡す日本共産党市議団 (1月22日)

減税で猛烈な福祉切り捨て — 『構造改革』 予算

河村予算の問題点

逆立ち減税

金持ちにどっさり、庶民にちょっぴり

「市民税10%減税」の減税額(年)をみると、大企業には2億円、赤字に苦しむ中小企業はたった5千円、大金持ちは2千万円、個人市民税均等割の人はたった300円。

逆立ち減税を売りモノに大企業・富裕層の名古屋誘致作戦に8500万円もの予算を使う計画です。

廃止・値上げ

病院・保育所・自動車図書館切り捨て

河村市長の予算案には、城西病院の市立廃止・民間譲渡、保育料の大幅値上げ(2段階保育料導入、第3子無料の廃止)や、年間4万人が利用している自動車図書館の廃止など、福祉・医療・文化の切り捨てがふくまれています。



市役所前で市立病院守れの声を上げる看護師ら(1/21)

大型事業

市長選「本丸御殿見直し」

⇒いま天守閣まで「推進」

「見直す」といっていた本丸御殿復元はたった150人の討論会で推進。さらに天守閣木造復元(事業費500億円)の調査費を新年度予算に計上。不要不急の大型事業推進です。

もっと市民に役立つ予算に

組み替えを提案

日本共産党名古屋市議団は、名古屋市政は「住民福祉の機関」という立場から予算の組み替えを求めます。

- (1)大企業・金持ち減税を是正し、福祉・教育・暮らしの施策を守り拡充する
- (2)雇用と営業の安定、地域経済の活性化をはかる
- (3)不要不急の公共事業の見直し・中止。市財政の健全化を図る

がんばります



北区
梅原紀美子
TEL 915-2705



西区
わしの恵子
TEL 532-7965



昭和区
さとう典生
TEL 853-2801



中川区
江上博之
TEL 363-1450



港区
山口清明
TEL 651-1002



守山区
くれまつ順子
TEL 793-8894



緑区
かとう典子
TEL 892-5190



天白区
田口一登
TEL 808-8384

- 東・北・西・中区は… TEL912-6096
- 千種・名東・守山区は… TEL762-6820
- 中村・熱田・中川区は… TEL411-4161
- 南・港・瑞穂区は… TEL652-1841
- 昭和・緑・天白区は… TEL807-1092
- 愛知「赤旗」無料生活・法律相談所
…………… TEL262-2804

日本一

改革に取り組み

日本共産党名古屋市議団

市民に開かれた市議会に

くずれはじめた「オール与党」の議会支配

自民党から民主党までの「オール与党」体制で、不透明な、なれあい議会が作られてきました。いま全国でこの体制がくずれはじめ、議会改革の動きがおきています。「行政と議会とのなれあい」や「議員の特権」を批判してきた日本共産党の正論が議会改革をリードしています。

先進の「議会基本条例」に

名古屋市議会では「議会基本条例」をつくる超党派の取り組みがすすんでいます。日本共産党は「日本一市民に開かれた名古屋市議会をつくろう」と積極提案をしています。

常設型「住民投票条例」を

名古屋市政の大事なことは市民の直接投票で決める——。日本共産党は住民の請求で住民投票ができる常設型の住民投票条例を提案しています。

費用弁償の廃止

実現しました

議員が議会に出席すると1日1万円がもらえる費用弁償。日本共産党は廃止を主張し、受け取りを拒否してきました。こんど、名古屋市議会は廃止を決定。共産党の主張が通りました。議会の委員会審議の公開や市民参加も広がります。

委員会 インターネット中継も
市民3分間スピーチも

●慣例的な議員海外視察の廃止

《いま日本共産党は》不参加です

●政務調査費の使途全面公開と減額

《いま日本共産党は》領収書を1円から公開。残金は返還

さらに提案

あぶない
河村「改革」

市議 定数半減・小選挙区制は 民意切り捨てに

市長

強権政治

9条改憲も

河村市長は「議会改革」の名で、市議の定数を半分に減らそうとしています。1選挙区で1人しか当選できない小選挙区も。これでは市民の声が市政に届きません。

河村市長は市町村議会の「発展的解消」、憲法9条改定、靖国参拝を主張しています（河村ビジョン・庶民革命）。

「地域委」は行政機関

河村市長は地域委員会を「ボランティア議会」だといいますが、これはゴマカシ。

地域委員会は実は市長の「行政機関」。議会のように市長をチェックする権限はありません。

「民主政治守れ」の共同アピールに広がる賛同

議会を決定的に弱め、市長がごり押しできる強権的な政治体制をつくる——これが河村「議会改革」のねらいです。

水田洋名古屋大学名誉教授ら著名13氏が発表した「市議定数半減に反対し民主政治を守る共同声明」に幅広い市民の賛同が広がっています。

「市長権限強化」

（「朝日」2/9夕刊）

「河村市長の市政運営は（中略）人々の政治的不満を喚起し、それを一気に自陣営の支持基盤に転化しようとするものである」「…市議会の『ボランティア化』を図る、という作業を通じて、『市長権限の強化』という『決め方の転換』へとつながっていく可能性を有する」（小野耕二 名古屋大学教授・政治学）

住民自治と民主主義を伸ばすために

市長と議会のチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）の関係が保たれてこそ、名古屋市政の民主主義が守られます。

日本共産党は市長の強権政治に反対し、「なれあい議会」や「議員特権」を改革し、市民が主人公の名古屋市政をめざします。